

沖縄の地域特性を 真の「EBPM」で検証する



『統計データ からみた沖縄経済 沖縄県版経済指標の見方』 金城 毅 著

(琉球新報社・2420円 税込)



渡部 晶 わたべ・あきら

1963年福島県平市（現・いわき市）生まれ。京都大学法学部卒。1987年大蔵省入省。財務省大臣官房地方課長、沖縄振興開発金融公庫副理事長、財務省財務総合政策研究所長などを歴任し、2024年7月退官。いわき応援大使、2024年3月放送大学大学院修士（学術）、日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員。

著者は1956年生まれで、佐賀大学理工学部と経済学部を卒業。1981年に琉球銀行に入行、同行調査部門などで40年以上にわたって調査分析業務に携わり、沖縄経済を分析してきた。そして、2025年には『沖縄経済 歩みと展望 データ分析から見える実像』（沖縄タイムス社）を著した。これは著者初の単行本で、米国統治下から日本復帰、現在までの沖縄の経済史をたどりつつ、今後を展望する画期的な書である。

では、今回取り上げる本書はどうか。副題に「沖縄県版経済指標の見方」とあるように、一般に市販されている全国版の「経済統計の見方」などの解説書とは異なり、沖縄県の経済統計を中心に解説したものだ。

ここではとくに特徴的な1～2章について焦点を当てて紹介したい。まず1章（経済統計にみる沖縄県の地理的特性）では、歴史的経緯（復帰前後で法定通貨・統計法が異なること、復帰前からの経緯で、復帰後も公表の扱いが他県と異なる統計があること）、地理的特性（輸送コストの高さが経済統計に反映すること、島しょ県であるため水際で把握しやすい統計があること、個別の離島ごとの統計は作成が少ないこと）、

社会的特性（郷土意識の強さなどから人口統計では県内に住みつづける割合が高いこと、旧暦行事が統計に影響を与えること、米軍基地に関する統計の公表があること）など沖縄の地域特性を端的に解説。

ついで2章（主要な経済統計）では、「県民経済計算」「観光収入」「米軍基地関連収入」に着目。そのうえで、県GDPの推計は内閣府の作成指針に従っており、県の観光統計など精度が高いデータが使用されておらず、実態に即していないことを指摘している。また、観光収入についてはデータが不十分で実態把握は困難であること、基地収入については米軍人・軍属への財・サービスの提供のデータの精度が低いことも解説する。

いま日本の政策立案では「EBPM」（証拠にもとづいた政策立案）が盛んに取り上げられているが、言葉が先行している印象も受ける。本来であれば、本書のように統計への深い理解にもとづくことが肝要だ。沖縄経済について、そして統計について関心を持つ向きには必携の一冊である。